

2024年
対策

旅行 業務取扱 管理者試験

標準
トレーニング
問題集

2

旅行業法・約款

国内・総合受験対応

本書の特長



最新の法・規則改正にしっかり対応

過去の本試験問題を徹底分析！

過去 10 年分の本試験問題から 300 問をセレクト！

最新の法・規則改正にもしっかり対応した問題を厳選して収録。

最新の法・規則改正に合わせて
問題を厳選！



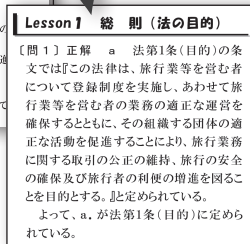
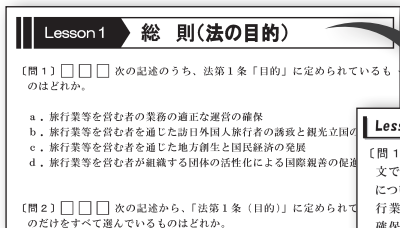
コレ 1 冊で
「国内」「総合」試験に出題される
旅行業法・約款がカバーできる!!



初めてでもよくわかる別冊「解答・解説集」

解答・解説は取り外し可能。解答後の確認に便利です。

わかりやすい解説付きなので、初めて学ぶ方でも安心！



取り外せるから問題との
照らし合わせに便利！



 「試験概要」「活用方法」をわかりやすく解説

Section 1 総合旅行業務取扱管理者試験 試験概要（例年）

① 試験科目と出題数と試験時間（4科目受験者）

午前 (80分)	① 旅行業法及びこれに基づく命令		(25問：100点)
	② 旅行業約款、 運送約款及び宿泊約款	旅行業約款 運送約款及び宿泊約款	(20問：80点) (10問：20点)
午後 (80分)	③ 国内旅行実務	国内観光地理	(20問：40点)
		国内運賃・料金計算	(12問：60点)
		国際航空運賃・料金計算	(8問：40点)


3-4. トレーニング問題集の活用方法

(1) 問題を解く目的

問題を解く際には、正誤を憶えるのではなく、正誤判断のための「キーワード」と「その理由」を憶えることが重要です。し問題を解くにあたっては、「キーワード」と「その理由」を見つ込むことを強く意識してください。

(2) 回転と目標

問題の「キーワード」を記憶として定着させるためには、問題を解く（回転させる）ことが必要です。

 「出題傾向と対策」が一目でわかる出題項目一覧表

Section 3 旅行業法 出題項目一覧表

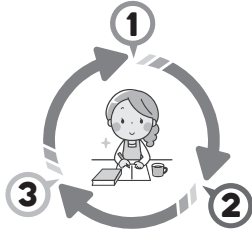
項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	総合	国内	総合	国内	総合	国内	総合	国内	総合	国内
法の目的	1問	1問	1問	1問	1問	1問	1問	1問	1問	1問
旅行業等の定義	1問	1問	1問	1問	1問	1問	1問	1問	1問	1問
登録業務範囲	1問	1問	×	1問	1問	1問	1問	1問	1問	1問

POINT!!
4

理解度・習熟度が把握できる「3回転チェック欄」

合格するためには繰り返し学習が欠かせません。

間違った問題や、知識があやふやな問題には「○」「△」「×」を付け
れば、理解度の確認に便利です。



(問3) 次の記述のうち、法第1条「目的」に定められているものを選択肢からすべて選びなさい。

a. 旅行業務に関する取引の公正の維持
b. 公
c. 旅
d. 旅

(3) 理解度チェック欄の使用方法

下記の判定基準を参考に、理解度チェック欄に「○」「△」「×」を付けながら問題を解きましょう。

○	正解を出すことができた。 理由付け（正誤判断）も完璧にできた。
△	正解を出すことができた。 理由付け（正誤判断）ができなかった、あいまいであった。

POINT!!
5

持ち運びしやすい本の大きさ

システム手帳（A5 サイズ）と
同じ大きさなので、
持ち運びに便利です。



かばんに楽々収納できるので
どこでも気軽に学習できます

旅行業法トレーニング問題集

Lesson 1	総 則（法の目的）	P 2
Lesson 2	総 則（旅行業の定義）	P 4
Lesson 3	登録制度	P 6
Lesson 4	営業保証金制度	P 16
Lesson 5	旅行業務取扱管理者	P 19
Lesson 6	旅行業務取扱料金	P 23
Lesson 7	旅行業約款	P 26
Lesson 8	標 識	P 29
Lesson 9	取引条件の説明	P 31
Lesson 10	書面の交付	P 36
Lesson 11	外務員	P 39
Lesson 12	広告の表示等	P 41
Lesson 13	誇大広告の禁止	P 43
Lesson 14	旅程管理	P 44
Lesson 15	受託契約	P 47
Lesson 16	旅行業者代理業	P 49
Lesson 17	禁止行為	P 51
Lesson 18	業務改善命令	P 54
Lesson 19	登録の取消し等	P 56
Lesson 20	旅行サービス手配業	P 59
Lesson 21	旅行業協会（法定業務）	P 62
Lesson 22	旅行業協会（苦情解決業務）	P 64
Lesson 23	旅行業協会（弁済業務保証金制度）	P 66
Lesson 24	罰則・雑則	P 69

旅行業約款トレーニング問題集

Lesson 1	総 則	P 72
Lesson 2	契約の成立	P 77
Lesson 3	契約書面・確定書面	P 85
Lesson 4	契約の変更	P 88
Lesson 5	旅行者の解除権	P 91
Lesson 6	旅行業者の解除権	P 94
Lesson 7	手配旅行契約の解除権	P 102
Lesson 8	旅行代金の払戻し	P 105
Lesson 9	団体・グループ、旅程管理	P 109
Lesson 10	責 任	P 114
Lesson 11	旅程保証	P 117
Lesson 12	特別補償規程	P 122
Lesson 13	受注型企画旅行契約	P 130
Lesson 14	手配旅行契約	P 133
Lesson 15	旅行相談契約	P 136
Lesson 16	渡航手続代行契約	P 139

運送約款及び宿泊約款トレーニング問題集

Lesson 1	国際航空運送約款	P 144
Lesson 2	国内航空運送約款	P 148
Lesson 3	ホテル宿泊約款	P 152
Lesson 4	JR旅客営業規則	P 155
Lesson 5	一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款	P 157
Lesson 6	フェリー標準運送約款	P 159



旅行業法 及びこれに基づく命令 トレーニング問題集

《トレーニング問題集の利用にあたって》

本書に掲載されている問題のうち、各設問文の末尾が「～を選択肢からすべて選びなさい」とある場合は、「正しい（又は、誤っている）」と判断した**ものについて、解答用紙（マークシート）にすべてマークすること**となります。**それ以外の設問は、解答用紙（マークシート）に、「正しい（又は、誤っている）」と判断したもの1つマークすること**となります。

〔問1〕 次の記述のうち、法第1条「目的」に定められているものはどれか。

- a. 旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保
- b. 旅行業等を営む者を通じた訪日外国人旅行者の誘致と観光立国の促進
- c. 旅行業等を営む者を通じた地方創生と国民経済の発展
- d. 旅行業等を営む者が組織する団体の活性化による国際親善の促進

〔問2〕 次の記述から、「法第1条（目的）」に定められているものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行業等を営む者が組織する団体の適正な活動の促進
- (イ) 旅行業務に関する取引の公正の維持
- (ウ) 旅行業等を営む者の利便の増進
- (エ) 旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保

- a. (ア) (イ)
- b. (イ) (ウ)
- c. (ア) (イ) (エ)
- d. (ア) (ウ) (エ)

〔問3〕 次の記述のうち、法第1条「目的」に定められているものを選択肢からすべて選びなさい。

- a. 旅行業務に関する取引の公正の維持
- b. 公共の福祉の増進
- c. 旅行業等を営む者の適正な利潤の確保
- d. 旅行の安全の確保

〔問4〕□□□ 次の記述のうち、法第1条「目的」に定められているものはどれか。

- a. 旅行業等を営む者の健全な発展の促進
- b. 旅行者の利益の確保
- c. 旅行業務に関する需要の拡大
- d. 旅行業等を営む者の組織する団体の適正な活動の促進

〔問5〕□□□ 次の空欄 (ア) ~ (エ) に当てはまる語句の組み合わせで、正しいものはどれか。

法第1条（目的）

この法律は、旅行業等を営む者について登録制度を実施し、あわせて旅行業等を営む者の業務の適正な (ア) するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する (イ) の維持、旅行の (ウ) 及び旅行者の (エ) を図ることを目的とする。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
a.	体制を確保	取引の公正	安全の徹底	需要の増大
b.	運営を確保	取引の公正	安全の確保	利便の増進
c.	体制を確保	契約の自由	安全の徹底	利便の増進
d.	運営を確保	契約の自由	安全の確保	需要の増大



旅行業約款 トレーニング問題集

《トレーニング問題集の利用にあたって》

本書に掲載されている問題のうち、各設問文の末尾が「～を**選択肢からすべて選びなさい**」とある場合は、「**正しい（又は、誤っている）**」と判断した**ものについて、解答用紙（マークシート）にすべてマークすること**となります。**それ以外の設問は、解答用紙（マークシート）に、「正しい（又は、誤っている）」と判断したもの1つマークすること**となります。

〔問1〕 募集型企画旅行契約の部「適用範囲」「用語の定義」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者が旅行者との間で締結する契約は、約款の定めるところによる。約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習による。
- b. 「通信契約」とは、旅行者が電話、郵便、ファクシミリ、インターネット等の通信手段を用いて契約の申込みを行い、旅行代金を旅行業者の指定する金融機関の口座に振り込むことにより決済する契約をいう。
- c. 「国内旅行」とは、本邦内のみ旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以外の旅行をいう。
- d. 旅行業者が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだときは、その特約が約款に優先する。

〔問2〕 募集型企画旅行契約の部「適用範囲」「用語の定義」に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者が旅行者との間で締結する募集型企画旅行契約において、約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習による。
- b. 「国内旅行」とは、本邦内のみ旅行をいい、「海外旅行」とは、本邦外の旅行のみをいう。
- c. 「募集型企画旅行」とは、旅行業者が、旅行者からの依頼により、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者が旅行業者に支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これにより実施する旅行をいう。
- d. 旅行業者が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で口頭で特約を結んだときは、その特約は約款に優先して適用される。

〔問3〕□□□ 募集型企画旅行契約の部「適用範囲」「用語の定義」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 「通信契約」とは、旅行代金の決済方法にかかわらず、旅行業者が、電話、郵便、ファクシミリ、インターネットその他の通信手段による申込みを受けて締結する契約をいう。
- b. 「カード利用日」とは、旅行者又は旅行業者が契約に基づく旅行代金等の支払又は払戻債務を履行すべき日をいう。
- c. 「国内旅行」とは、本邦内のみ旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以外の旅行をいう。
- d. 旅行業者が旅行者との間で締結する契約は、約款の定めるところによる。約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習による。

〔問4〕□□□ 募集型企画旅行契約の部「適用範囲」「旅行契約の内容」「手配代行者」「用語の定義」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだときは、その特約が約款に優先して適用される。
- b. 旅行業者は、契約において、旅行者が旅行業者の定める旅行日程に従って、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを引き受ける。
- c. 旅行業者は、契約の履行に当たって、手配の全部又は一部を本邦内又は本邦外の他の旅行業者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることがある。
- d. 旅行者が、電話により予約を行い、その後旅行業者の店舗に行き、旅行業者が提携するカード会社のクレジットカードにより旅行代金を支払った場合は、通信契約となる。



運送約款及び宿泊約款 トレーニング問題集



問 題 日本航空の国際運送約款に関する各設問について、その内容が正しいものには a. を、誤っているものには b. を選びなさい。

〔問 1〕 航空会社が、旅客の乗継をできなくしたことによって、旅客が航空券の有効期間内に旅行できない場合には、航空会社の規則に別段の定めのある場合を除き、航空会社は、運賃の追加収受なしに、当該旅客の航空券の有効期間を、運賃が支払われたクラスに空席のある最初の航空会社の航空便まで延長する。

〔問 2〕 旅客は、機内の特定の座席を予め指定できる場合があるが、航空会社は、事前の通告なしに機材変更その他の理由でこれを変更することがある。

〔問 3〕 航空会社が、他の運送人とコードシェア契約を締結し、当該航空会社以外の運送人が運航する便に当該航空会社の便名を付与し、旅客と契約する運航を行う際には、無料手荷物許容量は、運航を行う他の運送人の規則が適用となることがある。

〔問 4〕 適用運賃とは、航空会社又はその指定代理店により公示された運賃又は航空会社の規則に従い算出された運賃で、適用法令等に別段の定めのある場合を除き、航空券の最初の搭乗用片により行われる運送開始日に適用される、航空券の発行日に有効な運賃をいう。

〔問 5〕 旅客又は手荷物の運送は、航空券の発行日に有効な約款及び航空会社の規則が適用される。

〔問6〕 航空会社は、一旅客に対して二つ以上の予約がされており、かつ、搭乗区間が同一で、搭乗日が近接している場合、航空会社の判断により、当該旅客の予約の一部を取り消すことができるが、全部を取り消すことはできない。

〔問7〕 「eチケットお客様控」とは、電子航空券の一部をなす書類で、旅程、航空券に関する情報、運送契約の条件の一部及び諸通知が記載されているものをいう。

〔問8〕 航空会社は、手荷物の引渡にあたり、手荷物切符及び手荷物合符の所持人がその手荷物の引渡を受ける正当な権利者であるかどうかを確認する義務を負い、確認しなかったことに起因する損害については賠償する責を負う。

〔問9〕 同一の航空便で旅行する2人以上の旅客が同一地点まで同時に航空会社に手荷物の運送を委託する場合には、航空会社は、申出により個数について各人の無料手荷物許容量を合算し、当該同行旅客全員を一体としてその許容量とすることができる。

〔問10〕 航空会社は、受託手荷物を、可能な限りその手荷物を委託した旅客が搭乗する航空機で旅客と同時に運送するが、当該航空会社が困難と判断した場合には、許容搭載量に余裕のある他の航空便で運送するか又は他の輸送機関で輸送することがある。

〔問11〕 時刻表その他に表示されている航空機の時刻は、予定であって保証されたものではなく、また運送契約の一部を構成するものではない。



旅行業法 及びこれに基づく命令

トレーニング問題集

解答・解説集



Lesson 1 総 則 (法の目的)

〔問 1〕 正解 a 法第1条(目的)の条文では『この法律は、旅行業等を営む者について登録制度を実施し、あわせて旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進を図ることを目的とする。』と定められている。

よって、a. が法第1条(目的)に定められている。

〔問 2〕 正解 c 法第1条(目的)の条文では『この法律は、旅行業等を営む者について登録制度を実施し、あわせて旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進を図ることを目的とする。』と定められている。

よって、(ア)(イ)(エ)が法第1条(目的)として定められている。

〔問 3〕 正解 a、d

法第1条(目的)の条文では『この法律は、旅行業等を営む者について登録制度を実施し、あわせて旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進を図ることを目的とする。』と定められている。

よって、a. d. が法第1条(目的)に定められている。

〔問 4〕 正解 d 法第1条(目的)の条文では『この法律は、旅行業等を営む者について登録制度を実施し、あわせて旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進を図ることを目的とする。』と定められている。

よって、d. が法第1条(目的)に定められている。

〔問 5〕 正解 b

- (ア) 運営を確保
- (イ) 取引の公正
- (ウ) 安全の確保
- (エ) 利便の増進



旅行業約款

トレーニング問題集

解答・解説集



Lesson 1 総則

〔問1〕正解 b

- a. 正しい。
- b. 誤り。「通信契約」とは、①通信手段による旅行の申込み、②クレジットカードで旅行代金等を支払う、この2つの要件を満たす場合の契約である。通信手段を用いた旅行の申込みであっても、旅行業者の指定する金融機関の口座に旅行代金を振り込む決済方法により締結する契約は、通信契約とはならない。
- c. 正しい。
- d. 正しい。

〔問2〕正解 a

- a. 正しい。
- b. 誤り。「国内旅行」とは、本邦内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは、“国内旅行以外の旅行”をいう。
- c. 誤り。「募集型企画旅行」とは、旅行業者が、“旅行者の募集のためにあらかじめ”、旅行の目的地及び日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行者が旅行業者に支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これにより実施する旅行をいう。
- d. 誤り。特約が口頭で結ばれた場合には、その特約は有効とはならないため、その特約は約款に優先して適用されない。法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で“書面”により特約を結んだ場合は、その特約は約款に優先して適用される。

〔問3〕正解 a

- a. 誤り。「通信契約」とは、①通信手段による旅行の申込み、②クレジットカードで旅行代金等を支払う、この2つの要件を満たす場合の契約である。例えば、通信手段による旅行の申込みであっても、旅行業者の指定する金融機関の口座に旅行代金を振り込む決済方法により締結する契約は、通信契約とはならない。
- b. 正しい。
- c. 正しい。
- d. 正しい。

〔問4〕正解 d

- a. 正しい。
- b. 正しい。
- c. 正しい。
- d. 誤り。募集型企画旅行契約における「通信契約」とは、「旅行業者等が旅行業者等の提携するクレジットカード会社のカード会員との間で締結する旅行契約」であり、「通信手段による旅行の申込みであること」・「カード会員規約に従って決済することについて、旅行者があらかじめ承諾していること」・「カード利用時に所定の伝票への旅行者の署名なくして旅行代金の支払い等を行うこと」のすべての要件を満たしていなければならない。よって、旅行業者の店舗を訪れる場合は、通信手段(電話)による旅行の申込み(予約)を行ない、旅行業者が提携するカード会社のクレジットカードにより旅行代金を支払っても、通信契約とはならない。



運送約款及び宿泊約款
トレーニング問題集
解答・解説集



Lesson 1 国際航空運送約款

〔問1〕正解 a 正しい。

〔問2〕正解 a 正しい。

〔問3〕正解 a 正しい。

〔問4〕正解 a 正しい。

〔問5〕正解 b 誤り。旅客又は手荷物の運送は、航空券の発行日ではなく、“航空券の最初の搭乗用片により行われる運送の開始日”に有効な航空会社の約款及び航空会社の規則が適用される。

〔問6〕正解 b 誤り。航空会社は、一旅客に対して二つ以上の予約がされており、かつ、搭乗区間が同一で、搭乗日が近接している場合、航空会社の判断により、旅客の予約の一部だけでなく、全部を取り消すこともできる。

〔問7〕正解 a 正しい。

〔問8〕正解 b 誤り。手荷物の引渡を行う場合には、航空会社は、手荷物切符及び手荷物合符の所持人が、当該手荷物の引渡を受ける正当な権利人であるか否かを確認できなかったことにより生ずる損害に対し、賠償の責に任じない。

〔問9〕正解 a 正しい。

〔問10〕正解 a 正しい。

〔問11〕正解 a 正しい。

〔問12〕正解 b 誤り。航空会社が動物の運送を引き受けた場合、その動物はその容器及び餌とともに旅客の無料手荷物許容量の適用を受けず、超過手荷物となり、旅客は航空会社の規則に定める料金を支払う。

〔問13〕正解 b 誤り。搭乗用片は航空券に記載された出発地からの旅程の順序に従ってのみ使用が認められるため、最初の国際線の運送区間の搭乗用片が使用されておらず、旅客がその旅行をいずれかの予定寄航地から開始する場合、その航空券は無効であり、航空会社はその航空券の使用を認めない。

〔問14〕正解 b 誤り。旅客に適用になる運賃とは、航空券の最初の搭乗用片により行われる運送開始日に適用される、航空券の発行日に有効な運賃をいう。したがって、旅行開始前までに運賃及び規則の変更があった場合でも、航空券の発行日に有効な運賃が適用されるため、運賃調整は行われない。

〔問15〕正解 b 誤り。航空会社は、旅客が乗務員の業務の遂行を妨げ、又は、その指示に従わない場合には、当該旅客の運送を拒否し、又は、降機させることができ、当該行為の継続を防止するために、当該行為者を拘束する措置をとることができる。

〔問16〕正解 b 誤り。エコミークラス運賃を支払った旅客は、23kgの手荷物を2個(いずれの手荷物も三辺の和が158cm以内とする。)を受託手荷物とする場合、無料手荷物許容量の範囲内に収まるため、超過手荷物料金を支払う必要がない。